

議員提出議案第 1 号

町政施策に関する決議

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出し、本議会の議決を求める。

令和 7 年 1 月 24 日 提 出

提出者	琴浦町議会議員	手嶋正巳
賛成者	同	井木裕
	同	桑本始
	同	前田智章
	同	小椋正和
	同	桑本賢治
	同	澤田豊秋
	同	押本昌幸
	同	山本秀正
	同	川本善孝
	同	田中肇
	同	谷田順子
	同	小椋憲浩
	同	金光敦

令和 7 年 月 日

琴浦町議会議長 大平高志

## 町政施策に関する決議

町は、次の諸課題について、最小の経費で最大の効果を上げられるよう事業を推進すると共に、財源確保のため関係行政庁へ働きかけを行なわれたい。

### 1. 公共施設の維持管理について

現在、琴浦町には行政系施設や学校教育系施設、公営住宅など 184 施設（延床面積 142,626 m<sup>2</sup>）がある。

これらの施設の多くは、建築後 30 年以上経過しており今後の維持管理経費が膨大となる見込みであり、近年の人口急減もあり、今後の公共施設のあり方が大きな課題となっている。

これらの課題に対応するため、町は「琴浦町公共施設総合管理計画」を平成 28 年に策定。令和 4 年には一部改訂を行うなど対応を進めているが、わかとり国体時に整備した社会体育施設の老朽化が進んでいる。

また「水銀に関する水俣条約」により 2027 年末までに蛍光灯の製造・輸出入が禁止される事による公共施設の LED 化の促進など、公共施設を取り巻く環境は刻一刻と変わりつつあり、更なる対応が急がれる。

上記をふまえ以下の取り組みの推進を求める。

- (1) 社会体育施設の適切な老朽化対応の推進
- (2) 公共施設照明の早期 LED 化の推進
- (3) 上記事業実施における財源確保

### 2. 防災拠点施設の維持更新について

平成 23 年の東日本大震災をはじめ、平成 28 年熊本地震、令和 6 年能登半島地震などが全国で発生。県内でも平成 28 年の鳥取県中部地震や令和 5 年台風 7 号の豪雨災害など自然災害が多発しており、いつ災害が発生するか分からない状況である。

町は災害対応として、「琴浦町地域防災計画」において体育館や集会所を指定避難所として設定しているが、指定避難所の中には、避難者の受け入れについて十分な機能を持ち合わせていない施設も存在する。

また、災害時備蓄品や各種装備などの備えについても不十分な状況である。

上記をふまえ下記の取り組みの推進を求める。

- (1) 指定避難所などの避難住民受け入れ施設の機能充実
- (2) 備蓄品整備や発災時対応のための機能充実
- (3) 上記事業実施のための財源確保

### 3. 小中学校体育館等への空調設備整備について

近年、全国的な夏季気温上昇により、教育環境は大きく変わりつつある。屋外活動の制限をはじめ、各授業、屋外活動や部活動などの学校生活全般を制限をせざるを得ない状況となっている。

このような状況下で、琴浦町においても小中学校各教室の空調設備整備を推進してきたが、体育館への空調整備は全く進んでいない。全国的にも体育館の空調整備率 18.2%と進捗していない状況下ではあるが、現状に応じた教育環境を整備することは町行政の大きな使命である。

また、体育館（琴浦町総合体育館含む）は、災害時における指定避難所となっており、防災の面でも機能充実が求められる。

上記をふまえ下記の取り組みの推進を求める。

- (1) 小中学校などの体育館への空調設備の整備
- (2) 空調整備に伴う環境負荷を軽減するための環境に配慮した取り組みの推進
- (3) 上記事業実施のための財源確保

#### 4. 農林水産業の振興について

農林水産業を取り巻く環境は、従事者の高齢化や後継者不足により、遊休農地の増加や生産量の減少が懸念されている。さらに世界情勢を起因とする原油の高騰や穀物の供給が不安定となるなど、1次産業の経営に占める生産費の増加が、安定した農林水産業を継続する為の阻害要因となっている。このような状況を一刻も早く解決し安心して農林水産業が行える様にするために国や県の対応も含め町行政の使命として取り組んで行くことが求められている。

上記を踏まえ下記の取り組みの推進を求める。

- (1) 農林水産業の振興発展
- (2) 水田収益力強化ビジョンの推進
- (3) 上記事業実施のための財源確保

#### 5. 少子化対策の取り組みについて

全国的に少子高齢化が進行する中、本町の子ども数も同様に減少傾向にある。また、地域とのつながりの希薄化や核家族化などで、妊娠期から子育て期まで切れ目のないきめ細やかなサポートも必要となって来ている。

上記を踏まえ下記の取り組みの推進を求める。

- (1) 子育て世帯の経済的負担の軽減
- (2) 「子育て力」の低下対策として、地域と連携した子育て支援の実施
- (3) 上記事業実施のための財源確保

以上、決議する。

令和7年1月24日

鳥取県東伯郡琴浦町議会